

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

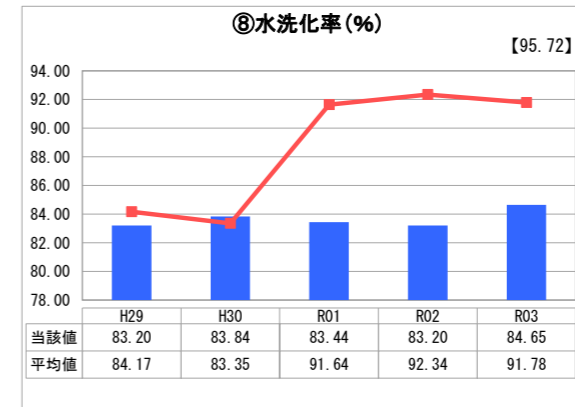
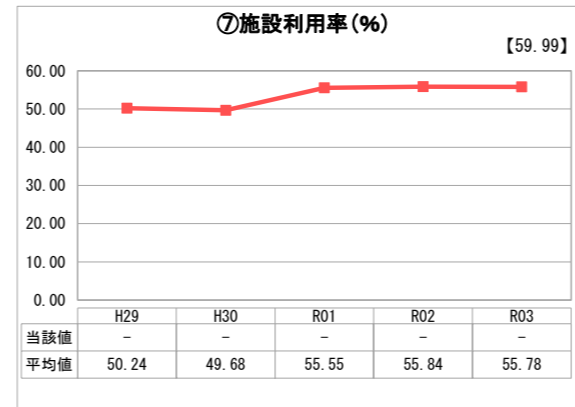
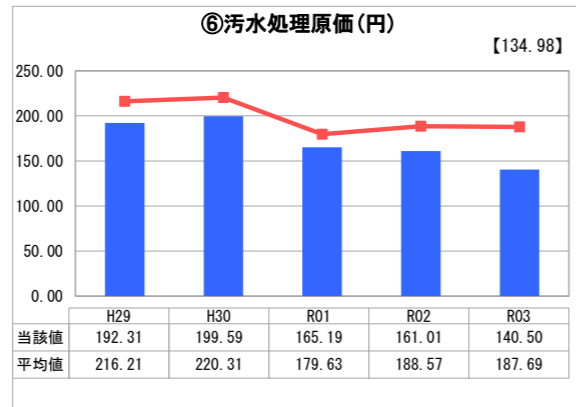
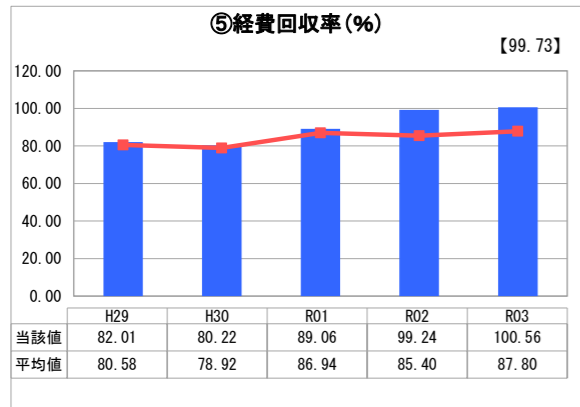
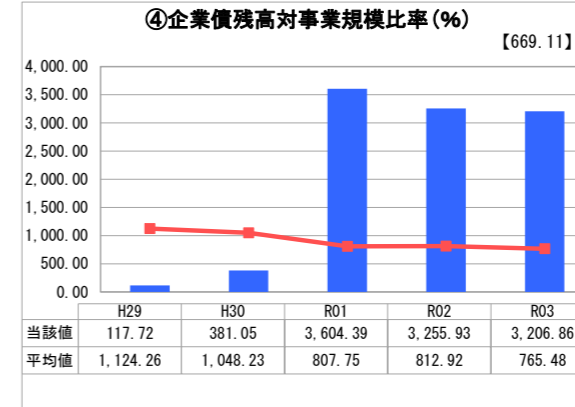
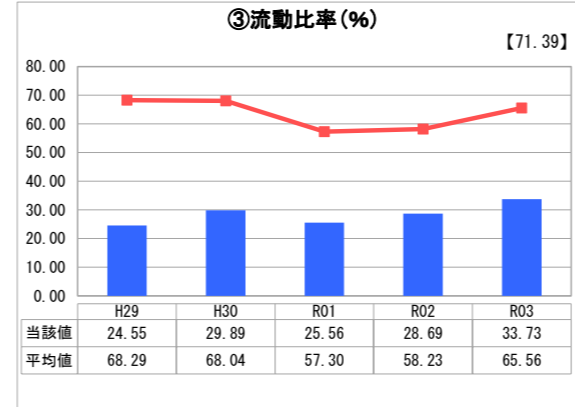
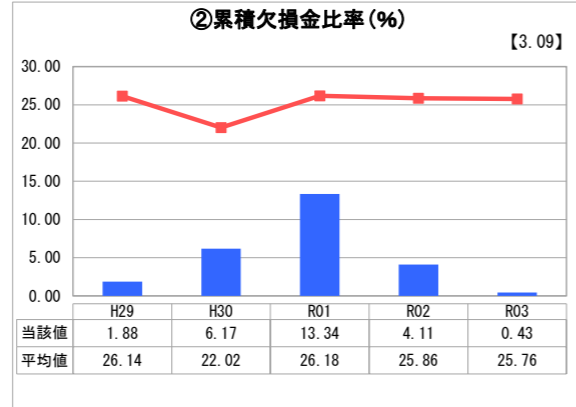
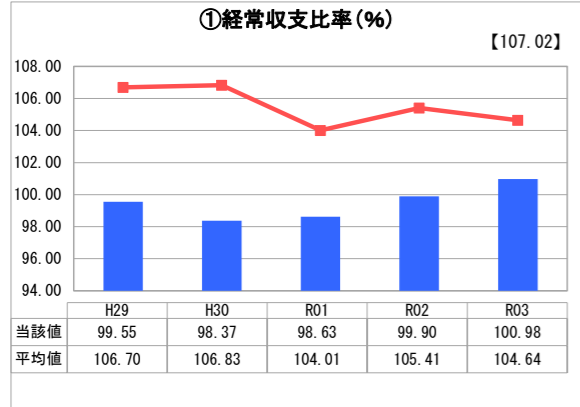
岩手県 雫石町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Cd1    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 54.81       | 58.46  | 95.16  | 3,080                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,795     | 608.82                   | 25.94                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 9,177      | 6.61                     | 1,388.35                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和3年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、単年度の収支状況を表す指標で100%以下は赤字経営を示します。当町では、黒字に転じたものの経年劣化による維持管理費が増加していることから、今後も厳しい経営状況が続いていくと推測されます。定期的に料金改定の検討を行い、健全な経営の継続に努めていきます。

流動比率は短期支払能力を表す指標で、100%以上である事が望ましいとされています。当町では、徐々に推移が上昇してきていますが、まだまだ低水準にあるため、使用料収入を増やし現金所持の割合を上げ、支払能力を高めていく必要があります。

経費回収率は、使用料収入で維持管理費をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上である事が望ましいとされています。当町では100%を超えたものの一般会計からの繰入に依存している状況であることから、料金改定等を行い使用料収入の確保を図っていく必要があります。

汚水処理原価は、汚水1m<sup>3</sup>当たりの処理費用を表した指標で、当町では減少傾向にありますが、経年劣化等により維持管理費は増加傾向に、人口減少等の影響により排水処理量は減少傾向にあるため、今後処理原価の上昇が推測されます。

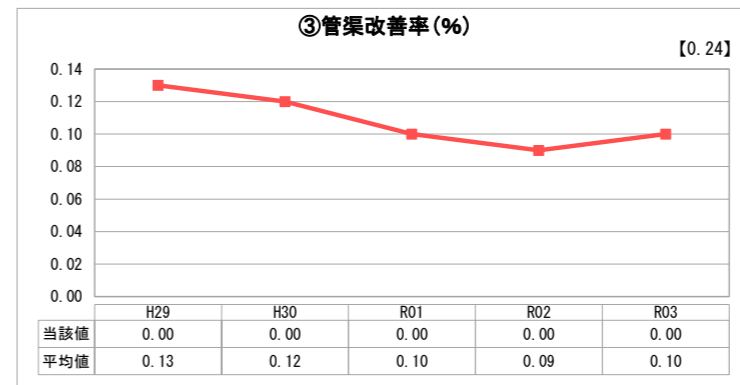
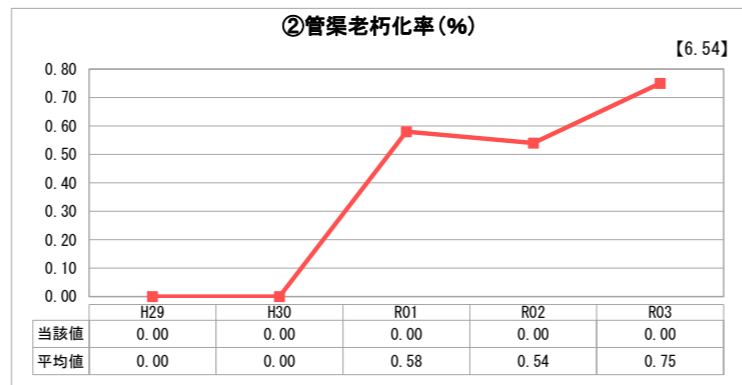
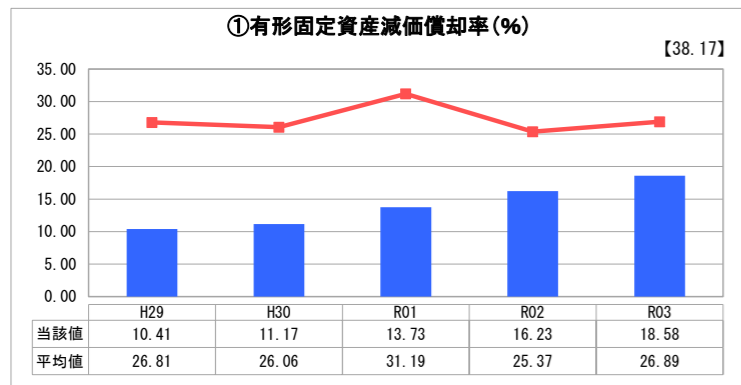
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗化し汚水処理している人口の割合を表した指標で、水質保全や使用料収入の増加の観点から100%が望ましいとされています。当町では人口減少や地理的要因から今後も水洗化率の上昇は難しい状況にあります。

### 2. 老朽化の状況について

耐用年数を超過している施設等はまだまだありませんが、多くの施設等が耐用年数の半分を超過しており、今後さらに有形固定資産減価償却率が上昇していくことが推測されます。

令和3年度にストックマネジメント計画を策定し、今後は策定した計画に沿って、施設の更新等を行ってまいります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現状から、収入は自主財源が乏しく現金化できる資産も少ないことから、一般会計からの繰入に依存している状況にあります。

また、人口減少や地理的要因により排水量（有収水量）の増加もあまり見込めない状況にあり、料金改定以外の方法による収入確保は難しい状況です。支出は耐用年数を超過した施設等はないものの、耐用年数の半分を超過した施設が多くあり、維持管理に係る経費の増加や更新に伴う企業債残高の増加などが推測されます。

これらの課題を解消するため、定期的に適正な料金改定の検討を行い、ストックマネジメント計画に基づいて施設の更新や維持管理に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。